

經濟水道委員會

說明資料

平成27年3月4日
市民經濟局

目 次

	頁
1 街頭犯罪抑止環境整備事業助成（防犯灯LED化助成）	1
2 街頭犯罪抑止環境整備事業助成（防犯カメラ設置助成）	3
3 交番の設置状況	6
4 愛知県警察と連携した主な連絡調整会議等	8
5 音楽あふれるまちづくりプロジェクト	9
6 市民会館の耐震診断等	10
7 文化施設の天井等落下防止対策調査	11
8 公会堂改修の設計	12
9 昭和文化小劇場の整備	14
10 自主的・主体的な区政運営における区チャレンジ事業	15
11 社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修等	16
12 コミュニティセンターの指定管理料	21
13 コミュニティセンターの安全性等向上改修	22
14 区役所の非常用発電機整備の設計	23
15 中村区役所の現状	24
16 コミュニティセンターの整備	25
17 業種別総合景況D I の推移	26
18 平成26年度の中小企業への訪問調査	27
19 制度融資の実績等の推移	28
20 名古屋市における展示場のあり方構想懇談会	31
21 大規模展示場整備調査	33

22	主要観光地点等における無料公衆無線LAN整備状況	35
23	都市魅力向上・発信プロジェクトチーム	36
24	免税店の店舗数	37
25	免税店に関する本市の取り組み	38

1 街頭犯罪抑止環境整備事業助成（防犯灯LED化助成）

(1) 概要

区 分	平成26年度	平成27年度
補助対象団体	学区連絡協議会・町内会等	
対象となる防犯灯	公道を照明するもので、照明の範囲の2分の1以上が公道上のもの	
1灯あたり補助額	機器購入費・工事費等の3分の2以内、上限25千円	10ワットLED灯の現物給付及び工事費等補助上限5千円（現物給付を希望しない場合は、機器購入費・工事費等の補助上限10千円）
1団体あたり上限灯数	10灯 （灯数調整後5灯）	6灯（現物給付を希望しない場合は2灯）

(2) 実績

(単位：灯)

区	防犯灯LED化助成灯数			防犯灯電灯料 補助灯数
	平成25年度	平成26年度	計	平成26年度
千種	114	142	256	3,032
東	62	95	157	1,097
北	126	116	242	2,798
西	257	173	430	2,928
中村	98	145	243	3,348
中	161	83	244	1,385
昭和	211	93	304	1,804
瑞穂	130	241	371	2,280
熱田	71	87	158	1,090
中川	212	95	307	3,960
港	123	96	219	2,385
南	263	177	440	2,376
守山	308	99	407	3,322
緑	99	132	231	3,298
名東	60	104	164	2,505
天白	389	103	492	2,101
計	2,684	1,981	4,665	39,709

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

2 街頭犯罪抑止環境整備事業助成（防犯カメラ設置助成）

(1) 概要

区 分	平成26年度	平成27年度
補助対象団体	学区連絡協議会・町内会等	
対象となる防犯カメラ	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪の防止を目的として特定の場所に継続的に設置するもの ・画像を撮影し記録する機能を有するもの ・公共空間（公道又は公道に面した公園など）を撮影するもの 	
補助率	防犯カメラの設置にかかる機器購入費、工事費等の3分の2以内	
1台あたり限度額	240千円	180千円
1団体あたり上限台数	10台	10台 ただし、 学区連絡協議会 累計30台 その他の団体 累計15台

(2) スケジュール

区 分	内 容	
4～6月末	意向受付	・申請希望について、エントリー票を区役所まちづくり推進室へ提出
8月初旬	審 査	・審査会において、補助対象団体を選定 ・採択結果の通知
8月初旬以降	交付申請	・補助金交付申請書の提出
	交付決定	・補助金交付決定
	事業実施	・防犯カメラ設置工事の着手、完了
	報 告	・実績報告書の提出
	交 付	・補助金の交付

(3) 実績

区 分	台 数
平成25年度	197台（エントリー300台）
平成26年度	199台（エントリー377台）

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

(4) 審査基準

防犯カメラ設置事業の補助団体は、パトロールなどの防犯活動を定期的に行っている団体であるとともに、次のアまたはイにあてはまる学区連絡協議会等を対象とする

ア 街頭犯罪等の認知件数・犯罪率が市の平均よりも多い地域

対象期間	前年中または本年1月から暫定値が公表された直近月まで
対象とする認知件数・犯罪率	①街頭犯罪等10罪種の認知件数又は犯罪率 ②重点罪種5罪種の認知件数又は犯罪率 ③重点罪種5罪種のうちいずれかの罪種の認知件数又は犯罪率 ※①～③のいずれかにあてはまれば対象とする

注1 街頭犯罪等10罪種とは、強盗、恐喝、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗、部品ねらい、車上ねらい、ひったくり、自動販売機ねらい及び侵入盗の10種をいう

2 重点罪種5罪種とは、住宅対象侵入盗、自動車盗、部品ねらい、車上ねらい及びひったくりをいう

イ 街頭犯罪等の多発エリアを抱える地域

重点罪種5罪種の合計または個別の罪種について、学区よりも狭い単位(幹線道路、駅周辺など)で周辺地域と比較し、犯罪密度の高さで判断する

(5) 審査項目

区分	内容	対象期間
認知件数	・街頭犯罪等10罪種の合計件数 ・重点罪種5罪種の合計件数 ・重点罪種5罪種の罪種別件数	前年中及び 当該年1～5月
犯罪率	・街頭犯罪等10罪種合計の犯罪率 ・重点罪種5罪種合計の犯罪率 ・重点罪種5罪種の罪種別犯罪率	
活動実績	エントリー団体の防犯活動回数	前年度

(6) 選定方法

審査項目ごとに団体を順位付けして点数化し、認知件数及び犯罪率の合計点数が上位10位までの団体を選定する。次に、活動実績の項目の点数を加えて合計点数の多い団体から選定する。なお、前年度に補助対象に選定されなかった団体は、総合点数に一定割合を加算する

(7) 維持管理費

ア ヒアリング実施団体数

4団体

イ ヒアリング結果

(7) A団体 (3台設置)

区 分	積 算	金 額
電気料	542円×3台×12月	19,512円
共架料	1,300円×3台	3,900円
計	—	23,412円
年間1台あたり経費		7,804円

(7) B団体 (15台設置)

区 分	積 算	金 額
電気料	447円×15台×12月	80,460円
SDカード交換	18,000円×2枚	36,000円
保守点検	5,000円×15台	75,000円
計	—	191,460円
年間1台あたり経費		12,764円

3 交番の設置状況

(1) 計画

区	交番数	交番再編強化計画		再編後交番数
		廃止	新設	
千種	13	1 (千石)	—	12
東	6	—	—	6
北	10	—	—	10
西	11	2 (江西・城西)	—	9
中村	15	2 (則武・六反)	—	13
中	13	1 (松原)	—	12
昭和	7	—	—	7
瑞穂	8	—	—	8
熱田	6	—	—	6
中川	13	—	—	13
港	12	1 (潮見)	—	11
南	10	—	—	10
守山	9	—	—	9
緑	11	—	1 (大高南)	12
名東	7	—	—	7
天白	8	—	—	8
計	159	7	1	153

注1 交番数は平成26年4月1日現在、交番再編強化計画は平成26年度に実施予定の数

2 () 書きは交番名

(2) 土地所有者別交番数

区 分	交 番 数
国 有 地	6
県 有 地	35
市 有 地	49
そ の 他	69
計	159

注 交番数は、平成26年4月1日現在

4 愛知県警察と連携した主な連絡調整会議等

区 分	内 容	構 成 員
交通安全対策会議	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全計画（5か年計画）の策定 交通安全実施計画（毎年度）の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 市長、副市長、所管局長 愛知県警察本部交通部長、名古屋市警察部長等
交通安全対策連絡会議	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故防止対策の推進にかかる連絡調整、情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> 市民経済局地域振興部長、緑政土木局路政部長、所管課長等 愛知県警察本部交通部参事官兼交通総務課長等
通学路安全対策協議会	<ul style="list-style-type: none"> 通学路の安全対策にかかる基本方針 検討会及び作業部会の実施計画 通学路にかかる情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> 市民経済局地域振興部長、緑政土木局路政部長、所管課長等 愛知県警察本部交通部参事官兼交通総務課長等
生活安全対策連絡会議	<ul style="list-style-type: none"> 生活安全対策の推進にかかる連絡調整、情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> 市民経済局地域振興部長、所管課長等 愛知県警察本部生活安全部生活安全総務課長等
区安心・安全で快適なまちづくり協議会	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全、生活安全対策等の推進にかかる連絡調整、情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> 区長、区まちづくり推進室長等 各警察署長等

参考 総務局所管分

区 分	内 容	構 成 員
治安連絡会	<ul style="list-style-type: none"> 市及び愛知県警察の幹部職員による情報交換、意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 市長、副市長、各局長等 愛知県警察本部長、各部長等

5 音楽あふれるまちづくりプロジェクト

(1) ナゴヤまちかどアンサンブルの実績

区 分	内 容
時 期	平成26年9月27日～11月3日の土曜・日曜・祝日13日間
場 所	ナディアパーク2階アトリウム、金山南ビル1階インターコモンなど10か所
出演者	地元音楽系大学・高校の学生・生徒等、名古屋フィルハーモニー交響楽団・セントラル愛知交響楽団の楽団員等
観客数	7,390人

(2) 音楽あふれるまちづくりプロジェクトの内容

ア パフォーマーライセンス制度

区 分	内 容
時 期	通年（平成27年10月～）
場 所	地下鉄の駅構内、民間の商業施設等
出演者	音楽活動等に取り組む個人・グループで、公開オーディションに合格した者

イ 大規模屋外音楽イベント

区 分	内 容
時 期	平成28年3月20日（日・祝）・21日（月・休）
場 所	名古屋港ガーデンふ頭地区等
出演者	地元音楽系大学・高校の学生・生徒等、名古屋フィルハーモニー交響楽団・セントラル愛知交響楽団の楽団員、地元音楽家等

(3) パフォーマーライセンス認定までのスケジュール

・ 5月～ 募集
・ 8月 公開オーディションの実施、ライセンスの認定

6 市民会館の耐震診断等

区 分	内 容
開館年月日	昭和47年10月1日
耐震診断実施年度	平成8年度
耐震診断結果	耐震上の弱点となる部分はなく、大地震に対する安全性は十分に確保されている
住宅都市局との調整	金山地区開発検討調査の勉強会に参加

7. 文化施設の天井等落下防止対策調査

(1) 建築基準法施行令等の改正

区 分	内 容
施 行 日	平成26年4月1日
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・居室、廊下その他人が日常的に立ち入る場所に設けられるもの ・高さが6mを超える吊り天井の部分で、その水平投影面積が200㎡を超えるものを含むもの ・天井構成部材等の1㎡あたりの質量が2kgを超えるもの
基 準	<ul style="list-style-type: none"> ・斜め部材（ブレース）等により、地震力等による天井の振れを抑制 ・地震時に天井面と壁等との間に一定の隙間（クリアランス）を設けることにより、天井材の損傷及び脱落の防止を図る等

注 対象、基準は平成25年国土交通省告示第771号による

(2) 既存建築物への対応

<ul style="list-style-type: none"> ・新築時と同様の技術基準が直ちに遡及適用されることはない ・一定規模以上の増改築を行う場合は、新築時と同様の技術基準に適合させるか、別途落下防止措置（ネットやワイヤーでの対応も可）を講じなければならない
--

(3) 本市の対応

<p>改修方法、概算工期及び工事費を検討し、平成28年度以降、順次設計、工事を行う</p>

8 公会堂改修の設計

(1) 構造体耐久性調査の結果

区 分	内 容	
躯体の残存耐用年数	20年程度以上	
長寿命化に向けた改修方針	建物内部	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート中性化の進行及び軽微の鉄筋腐食は一部に見られるものの、直ちに対策が必要な状況ではないが、窓廻りの漏水部、躯体のひび割れ部等については、鉄筋腐食が進行していると思われるため、早急に劣化を除去するとともに、今後の劣化進行を抑制することが望ましい ・今後、コンクリートの中性化及び鉄筋腐食の状況を確認しながら、長寿命化に向けた検討を行うことが望ましい
	建物外部	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート中性化及び鉄筋腐食ともに進行は見られない ・外壁については、部分的にタイル等仕上材のひび割れ、浮き及び欠損が確認され、仕上材の剥落及び外部からの雨水の浸入による躯体の劣化進行の恐れがあるため、ひび割れ、欠損部の撤去新設、浮き部の補修を行うことが望ましい ・屋上防水については、防水押さえコンクリートの亀裂が確認され、外部からの雨水の浸入による躯体の劣化進行の恐れがあるため、防水のやり替え（全面）が望ましい

(2) 改修内容

区 分	内 容
耐 震 改 修	<ul style="list-style-type: none">・耐震壁の設置・大ホール、4階ホール天井の崩落防止措置
施設の長寿命化	<ul style="list-style-type: none">・劣化箇所修復・内部天井、壁面再塗装・外壁改修・屋上防水
設 備 の 更 新	<ul style="list-style-type: none">・空調等電気設備更新・受水槽等衛生設備更新・舞台照明、音響設備、吊物機構更新 等
鑑賞型施設としての機能向上	<ul style="list-style-type: none">・舞台の拡張・楽屋の増設・客席幅の拡大、客席前後幅の拡張・デジタルサラウンド・デジタルシネマシステムの導入・トイレの増設、洋便器化・喫茶スペースの整備 等
歴史的価値の保全	<ul style="list-style-type: none">・開館当初からの意匠、開館当時の形状・色彩等を残した意匠の保全

9. 昭和文化小劇場の整備

区 分	内 容
建設地	昭和区花見通1丁目41番地の2（川名公園内）
建設規模	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上3階建
延床面積	1,567㎡
主な施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール（客席310席（車椅子席を含む）） ・練習室（2室） ・楽屋（2室） ・駐車場（25台） 等
防災機能	<ul style="list-style-type: none"> ・防災用倉庫、非常用電源、非常用コンセントの設置 ・避難スペースの確保（練習室2室、楽屋2室、ホワイエ） ・多目的トイレ、授乳室の設置 ・バリアフリー化

10 自主的・主体的な区政運営における区チャレンジ事業

(1) 実施事業

区	事業名	内容
中	商店街緊急対応計画の策定及び訓練実施	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急対応講習会開催 ・避難誘導等緊急対応計画策定 ・訓練実施、緊急対応モデル計画の策定
熱田	再発見！七里の渡しの魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・船上講演会・寄席の開催 ・七里の渡しPR映像の作成・広報

(2) 不採用事業

区	事業名	内容
東	東区文化・芸能フェスタ2015	<ul style="list-style-type: none"> ・東区にゆかりのある人物をテーマにした講演・パネルディスカッション ・区民による芸能発表
北	大学との連携による地域防災力アップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生が大学生とまちを歩き、防災情報を収集 ・インターネットを活用した防災地図及び防災ラジオドラマの作成
中	中区外国人共生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人実態把握調査
南	南区防災コンテストの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・区内の防災への取り組みを発表するコンテストの開催
緑	歴史的資源「宿場」を活かした観光推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・山車からくり実演、太鼓演奏 ・まちあるきイベントの開催 ・フォトコンテストの開催
天白	高坂荘若者世帯誘導施策による地域再生	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や子育て世帯へのアンケート、先進事例に基づく施策検討

1.1 社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修等

(1) 予算の内訳

ア 平成26年度

(単位：千円)

区分	主な内容	金額
住民記録システムの改修等	・個人番号の付番及び住民票への個人番号の記載機能の追加等	124,000

イ 平成27年度

(単位：千円)

区分	主な内容	金額
住民記録システムの改修等	・庁内及び庁外との情報連携機能の追加 ・住民記録システムの保守	239,679
個人番号カード交付等	・個人番号カードを交付するための体制の整備及び機器の設置	147,186
区役所、支所のレイアウト変更	・個人番号カード交付に必要な機器の移設 ・窓口案内板等の表示変更	13,435
コールセンターの設置、広報	・番号制度に関する問合せに対応するためのコールセンターの設置 ・番号制度の概要説明及び個人番号カードの交付等に係る市民向け案内リーフレットの作成	26,237
地方公共団体情報システム機構への事務の委任	・通知カード及び個人番号カードの作成等に係る事務の委任	778,073
	計	1,204,610

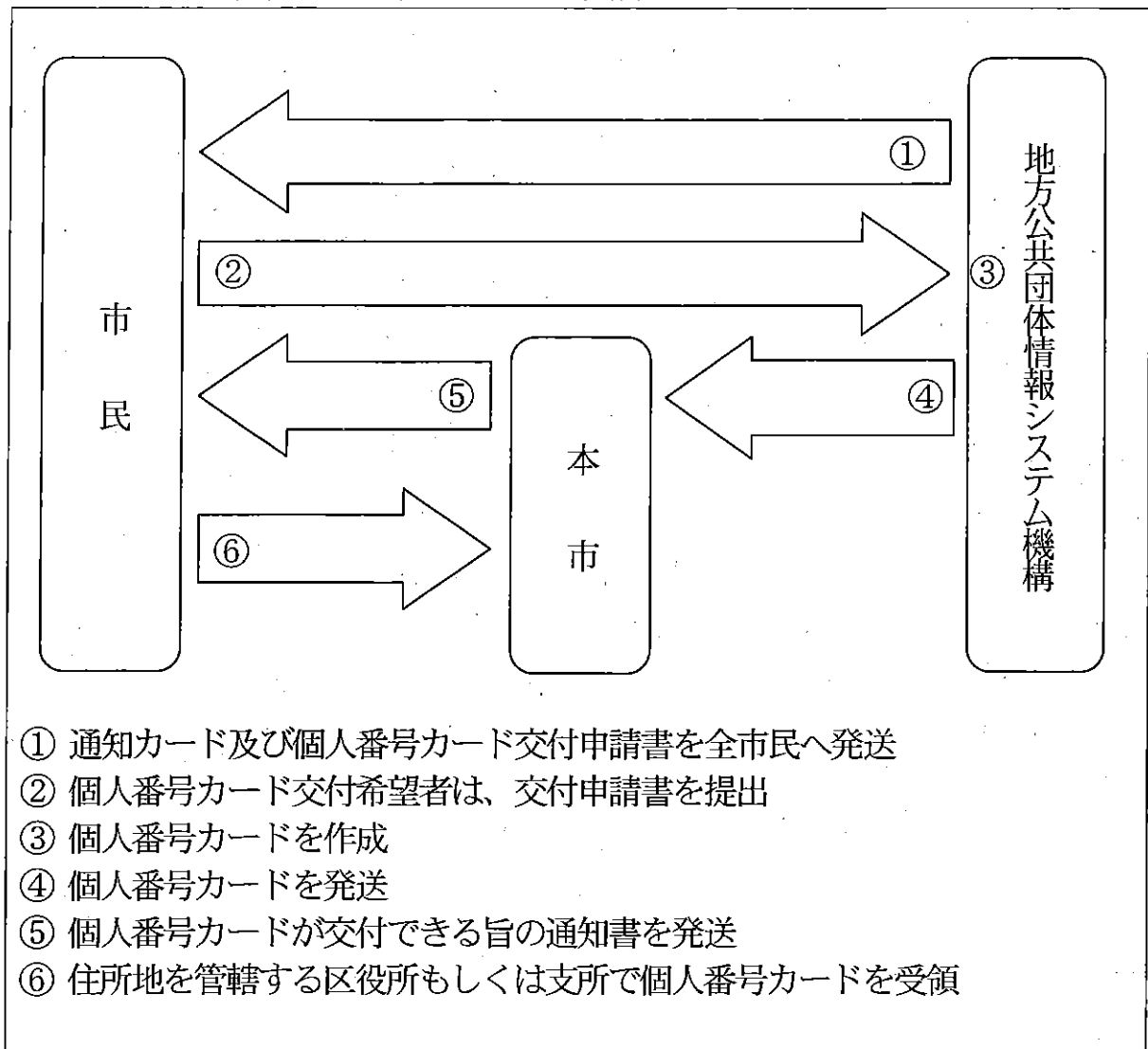
(2) 運用までのスケジュール

区 分	内 容
平成27年 4月	・住民記録システム改修開始
平成27年 7月	・個人番号の仮付番
平成27年10月	・個人番号の付番及び通知開始 ・希望者に対して、個人番号付きの住民票の写しを交付開始
平成27年12月	・住民基本台帳カード交付終了
平成28年 1月	・個人番号の利用開始 ・個人番号カード交付開始
平成29年 7月	・国や他の地方公共団体との情報連携開始

(3) 住民に対する説明

区 分	内 容
説明方法	・本市ウェブサイト ・広報なごや ・リーフレット
説明内容	・番号制度の概要 ・個人番号の通知及び個人番号カードの交付 等

(4) 個人番号の通知及び個人番号カードの交付



(5) なりすまし防止

区 分	内 容
本人確認の措置	<ul style="list-style-type: none"> ・個人番号カードにより本人確認を実施 ・通知カードや個人番号が記載された住民票の写しにより個人番号の確認を実施する場合、併せて運転免許証等で本人確認を実施 ・運転免許証等で本人確認ができない場合は、各種健康保険証や年金手帳等の書類2点以上による本人確認を実施

注 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則」で規定

(6) 番号制度に係る相談先

区 分	相 談 先
番号制度全般	・国が設置するコールセンター
通知カードの受取 個人番号カードの申請、受領等	・本市が設置するコールセンター ・区役所市民課、支所区民生活課

(7) マイナンバー（社会保障・税番号）制度に関する世論調査 (単位：%)

区 分	回答内容	回答率
マイナンバー制度の認知度	内容まで知っていた	28.3
	内容は知らなかったが、言葉は聞いた事がある	43.0
	知らなかった	28.6
マイナンバー制度に対する懸念	国により個人情報が一元管理され、監視、監督されるおそれがあること	18.2
	個人情報が漏えいすることにより、プライバシーが侵害されるおそれがあること	32.6
	マイナンバーや個人情報の不正利用により、被害にあうおそれがあること	32.3
	特にない	11.5
懸念事項への対応 (複数回答により上位3項目を掲載)	政府から独立した強い権限を持つ第三者機関による監視	49.8
	不正利用や情報漏えいをした人への罰則の強化	48.1
	マイナンバーをいつ、誰が、どのように使うかについて法令による制限	46.6

区 分	回答内容	回答率
マイ・ポータル の認知度	内容まで知っていた	3.6
	内容は知らなかったが、マイ・ポータルという言葉は聞いたことがある	12.8
	知らなかった	83.6
個人番号カードの機能 への期待 (複数回答により上位 3項目を掲載)	健康保険証	56.3
	年金手帳	47.3
	運転免許証	39.2
法人番号の認知度	内容まで知っていた	3.1
	内容は知らなかったが、法人番号という言葉は聞いたことがある	9.8
	知らなかった	87.1
マイナンバー制度に対 する期待 (複数回答により上位 3項目を掲載)	社会保障、税、災害対策に関する行政機関の手続きが簡単になる	51.4
	個人番号カード1枚で、年金手帳や健康保険証など複数の機能をもたせることができるようになる	38.2
	社会保障の不正受給や税の不正還付を防ぐことができるようになる	33.0

注 内閣府が平成27年1月に実施した調査結果による

1.2 コミュニティセンターの指定管理料

(1) 執行基準

区 分	内 容
光熱水費	<ul style="list-style-type: none"> ・電気、ガス、水道代 ・その他の燃料を購入する経費
管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営に要する消耗品の購入、印刷費、機器等のリースに要する経費 ・管理運営に関する会議の開催に要する経費 ・管理運営に関する情報・通信に要する経費 ・市が実施するもの以外の設備・器具の保守点検、専門的な技能等を要する業務の委託に要する経費 ・施設・設備、備品にかかる軽易な修繕に要する経費

(2) 執行範囲の拡大

年 度	内 容
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費45万円、管理運営費25万円の執行基準額を撤廃 ・青少年、児童等の過失により損壊等をした場合に限定していた軽易な修繕の対象を拡大
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営に要し、かつ単価2万円未満のものを指定管理料から支出可能な消耗品として整理

1.3 コミュニティセンターの安全性等向上改修

(1) 工事内容

- ・ 各階トイレ男女1か所以上の洋式化
- ・ トイレ、階段、和室入口への手摺設置
- ・ 玄関の段差解消
- ・ その他危険箇所の改修

(2) 実績

(単位：千円)

平成23年度	平成24年度	平成25年度
7,590	6,300	8,345

1.4 区役所の非常用発電機整備の設計

(1) 燃料（重油）

- ・法令上の使用可能期間の規定はないため、定期点検結果により重油の入替えを判断する

(2) 想定燃料備蓄量

(単位：リットル)

区	想定燃料備蓄量
中 村	4,000
瑞 穂	3,000
熱 田	4,000
中 川	4,000
港	3,000
南	4,000
緑	4,000

1.5 中村区役所の現状

区 分	内 容
一日の平均 証明発行等件数	約 900 件
来庁者用 駐車場台数	30 台
主 な 要 望	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区役所の早期移転を求める ・ 本陣小学校跡地を、現在想定される災害に耐えうる新しい建設用地として検討されたい

16 コミュニティセンターの整備

(1) 施設内容等

区 分	内 容
施設内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動の拠点として、多目的な利用ができる ・具体的には住民との協議を経て決定 ・会議室、和室、調理室、事務室等
延床面積	概ね300m ²
用 地	<ul style="list-style-type: none"> ・民有地等の提供（寄贈又は無償借地） ・市有地の有効活用

(2) 整備状況

区 分	学 区 数
コミュニティセンター	233
準コミュニティセンター	20
地域センター	5
未 整 備	8
計	266

注 コミュニティセンターについては、平成27年度予算案に建設費を計上している学区を含む

(3) 未整備の主な理由

<ul style="list-style-type: none"> ・建設用地が確保できていない ・現在利用している施設で支障がない ・管理運営の負担が大きい

1.7 業種別総合景況DIの推移

区 分	平成26年上期	平成26年下期	増 減
全 体	△15	△32	△17
建 設 業	22	△20	△42
製 造 業	△9	△28	△19
卸 売 業	△17	△38	△21
小 売 業	△49	△50	△1
サービス業	△26	△31	△5

注1 DI (ディフュージョン・インデックス) とは、総合景況について、前年同期と比べて「良い」と回答した事業所の割合から、「悪い」と回答した事業所の割合を差し引いた値

2 名古屋市景況調査による

18 平成26年度の中小企業への訪問調査

区 分	内 容
訪問件数	217
主な意見	<p>経営上の課題や問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産設備の老朽化が進んでいる ・景気の回復に伴い従業員が確保しづらくなっている ・円安の影響による原材料価格の上昇、電気代、燃料代の値上がりで負担が増えている <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療福祉機器などへ新事業展開したい ・受託だけでなく自社製品を開発し運用したい ・きめ細かな営業活動を行い、景気に左右されない企業体質を作っていきたい ・従業員に何かの特化したスペシャリストになってもらうための人材育成に力を注ぎたい <p>産業振興施策に対する意見等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有用な施策があるなら活用したいので、もっと施策のPRをしてほしい ・継続的な支援やフォローアップがあるとよい

注 平成26年12月末現在

1.9 制度融資の実績等の推移

(1) 融資実績

ア 信用保証協会

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小規模企業 等振興資金	2,792	16,237,274	3,080	18,781,927	2,586	16,210,916
経営安定 資金	3,820	78,449,606	3,344	66,415,965	2,186	39,448,283
新事業創出 資金	52	297,600	47	212,917	51	238,272
経営強化 支援資金	1,757	21,298,049	1,453	18,006,356	1,094	14,346,196
計	8,421	116,282,529	7,924	103,417,165	5,917	70,243,667

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

イ 小規模事業金融公社

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
経営活性化 資金	625	3,747,670	560	3,640,520	448	2,907,370
商店街活性化 促進資金	8	65,090	10	133,440	14	152,230
創業・事業展 開支援資金	32	128,200	44	214,900	41	227,230
ものづくり設 備導入資金	10	66,730	13	94,190	5	35,920
計	675	4,007,690	627	4,083,050	508	3,322,750

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

(2) 不良債権の件数及び割合の推移

ア 信用保証協会

(単位：件)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
小規模企業等 振興資金	代位弁済	118	148	91
	代弁率	1.69%	2.20%	1.63%
経営安定資金	代位弁済	523	488	341
	代弁率	2.65%	2.64%	2.52%
新事業創出 資金	代位弁済	12	7	5
	代弁率	8.86%	3.38%	2.19%
経営強化 支援資金	代位弁済	257	192	137
	代弁率	4.69%	3.83%	3.77%
計	代位弁済	910	835	574
	代弁率	2.91%	2.77%	2.60%

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

イ 小規模事業金融公社

(単位：件)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経営活性化 資金	管理債権	119	104	63
	発生率	3.10%	2.77%	2.14%
創業・事業展開 支援資金	管理債権	15	11	6
	発生率	4.36%	2.89%	2.34%
計	管理債権	134	115	69
	発生率	3.11%	2.72%	2.10%

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

(3) 平均貸付金額の推移

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
信用保証協会	13,809	13,051	11,872
小規模事業金融公社	5,937	6,512	6,541

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

(4) 資金使途別割合の推移

ア 信用保証協会

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
運 転 資 金	98.3	97.9	97.8
設 備 資 金	1.7	2.1	2.2

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

イ 小規模事業金融公社

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
運 転 資 金	89.9	88.9	85.9
設 備 資 金	10.1	11.1	14.1

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

(5) 条件変更の件数の推移

ア 信用保証協会

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
小規模企業等振興資金	898	895	715
経 営 安 定 資 金	4,691	5,190	4,416
新 事 業 創 出 資 金	20	21	14
経 営 強 化 支 援 資 金	2,464	2,400	1,875
計	8,073	8,506	7,020

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

イ 小規模事業金融公社

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 営 活 性 化 資 金	830	810	493
創 業 ・ 事 業 展 開 支 援 資 金	55	47	34
ものづくり設備導入資金	9	5	2
計	894	862	529

注 平成26年度は、平成27年1月末現在

20 名古屋市における展示場のあり方構想懇談会

(1) 委員及びオブザーバー

ア 委員

氏名	所属・役職
井澤 知旦	名古屋学院大学経済学部 教授
石積 忠夫	(一社) 日本展示会協会 会長
内田 吉彦	名古屋商工会議所 理事
江口 忍	(株) 共立総合研究所 取締役副社長 名古屋オフィス代表
黒田 達朗	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
芝 康夫	市民経済局 副局長
山田 茂	(一社) 中部経済連合会 社会基盤部長 (第1回・第2回)
三浦 司之	(一社) 中部経済連合会 常務理事 (第3回・第4回)

注 五十音順、敬称略

イ オブザーバー

氏名	所属・役職
錦見 桂司	名古屋港管理組合 企画調整室長
服部 明彦	住宅都市局 まちづくり企画部長 (第1回・第2回)
宮部 晃	住宅都市局 参事 (開発・耐震) (第3回・第4回)

注 五十音順、敬称略

(2) 開催概要

区分	主な議題	主な意見
第1回 平成25年 12月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア時代を展望した名古屋市における見本市・展示会の役割 ・国際展示場整備の経緯と金城ふ頭の開発計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア開業を見据えて、夢のあるデザインを考え、金城ふ頭地区を賑わいのあるエリアにする ・展示会を産業として捉え、長期的な地域全体の経済波及効果を考慮した積極的展開が必要
第2回 平成26年 3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・金城ふ頭における展示場の拡張可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・金城ふ頭の港湾機能の妨げにならない範囲内で検討しなければならない ・産業活性化のため、インフラとして投資することも大変重要
第3回 平成26年 7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・金城ふ頭における港湾の物流機能 ・見本市・展示会の推進体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・金城ふ頭での拡張整備が困難であれば、他の場所を検討すべき ・より使い勝手の良い会場を一刻も早く整備して欲しい
第4回 平成27年 2月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果等の報告波及効果の分析結果 ・大規模見本市・展示会の展望 ・大規模展示場の整備の考え方 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな見本市・展示会を誘致・企画する運営組織が重要 ・稲永ふ頭の話を進めていくと、県とのすり合わせや調整が必要になってくる

(3) 大規模展示場の整備の考え方

ア 立地の視点

- ・公共交通機関のアクセス性
- ・周辺の道路環境・駐車場整備
- ・用地規模・拡張可能性、周辺環境

イ 立地場所の方針

- ・「立地の視点」を踏まえ、新たな立地場所として稲永ふ頭を軸とした大規模展示場整備調査を行う
- ・金城ふ頭では、レゴランド等の開発と歩調を合わせ、老朽化した国際展示場第1展示館の移転整備構想を策定する

2.1 大規模展示場整備調査

(1) 稲永ふ頭の概要

ア 利用形態

(単位：h a)

区 分	面 積
倉庫等	約6.0
荷さばき地	約4.0
モータープール	約4.7
通路・岸壁等	約17.2
計	約31.9

注 倉庫等の建築物の延床面積は約98,000m²

イ 市長特別秘書の事前説明結果

(7) 説明内容

- ・大規模展示場の整備を稲永ふ頭で進めていきたいという市長の思いを伝えに来た
- ・市長の構想についての課題と感想を、現在、稲永ふ頭をお使いいただいている皆様に伺いたい

(1) 説明先企業の状況

区分	利用形態	対応者	意向
A社	倉庫等、荷さばき地	<ul style="list-style-type: none"> ・役員 ・現場の責任者等 	<ul style="list-style-type: none"> ○協力する用意はある(9社) ・大規模な開発により稲永ふ頭が活性化することはよいこと ・港の発展につながるのであれば話を聞いてみたい ・良い話だと思うので一度案を持ってきて欲しい ・移転について配慮して欲しい ○保留(1社)
B社	倉庫等、荷さばき地		
C社	倉庫等		
D社	倉庫等		
E社	荷さばき地		
F社	倉庫等、モータープール		
G社	倉庫等		
H社	倉庫等		
I社	倉庫等		
J社	倉庫等		

(2) 稲永ふ頭における大規模展示場の整備に向け想定される事業費の項目

区 分	内 容
補償費	再築補償、工作物補償、動産移転補償等
用地取得費	展示場、駐車場等
施設建設費	展示場、駐車場等
交通基盤整備費	新駅築造、道路拡幅、交差点改良等

※ 平成26年 港区稲永2丁目の路線価 39千円/m²

(3) 愛知県との調整

大規模展示場にかかる本市の検討状況を説明するとともに、愛知県の考え方を聴取

(4) 大規模展示場が必要な理由と中小企業への波及効果

ア 必要な理由

- ・名古屋圏のものづくり産業の集積を活かした国際的な見本市・展示会の開催を目指していくためには、海外の競合都市とも対抗できる世界標準の展示規模を整備し、名古屋圏の産業の強みを更に一段高いところにもっていくことが必要
- ・東京ビッグサイトでは、8万m²の展示面積から10万m²へ増床を計画しており、今後、名古屋での開催を働きかけるためには、少なくとも同等規模の展示場が必要

イ 中小企業への波及効果

- ・新技術・新製品のPR、販路開拓、新規顧客情報の収集
- ・見本市・展示会に併催される先端的技術や情報に関する講演会・セミナーへの参加機会の増加
- ・国内外の研究者や有力バイヤーとの交流促進、ネットワークの構築、ビジネスパートナーの発掘
- ・見本市・展示会を開催することによる周辺産業（宿泊業・飲食業・小売業・観光業・展示装飾業・人材派遣業等）への経済的波及効果

2.2 主要観光地点等における無料公衆無線LAN整備状況

(単位：人)

区 分	平成25年度 入込客数	無料公衆 無線LAN
熱 田 神 宮	6,852,153	無
東 山 動 植 物 園	2,228,650	無
名古屋港水族館	2,040,420	有
名 古 屋 城	1,657,370	有
名古屋市科学館	1,436,926	無
愛知県美術館	946,258	無
リニア・鉄道館	592,191	無
名古屋市博物館	456,102	無
名古屋市美術館	386,428	無
名古屋テレビ塔	242,286	有
観光案内所 (名古屋駅、金山、 オアシス21)	838,207	有
なごや観光ルート バス(メーグル)	312,624	無 (平成27年度整備予定)
地 下 鉄 駅		有
地 下 鉄 車 両 (桜通線)		平成26年度中に整備

注 無料公衆無線LANは、平成27年3月2日現在

2.3 都市魅力向上・発信プロジェクトチーム

(1) 概要

区 分	内 容	
設置目的	2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会開催及び2027年のリニア中央新幹線開業という好機を活かし、外国人来訪者を含め一層の交流人口の増加に向けた都市魅力の向上・発信を図る取組みを全市一丸となって進める	
構 成	・プロジェクトチーム	
	会 長	市民経済局担任副市長
	副会長	市民経済局担任副市長以外の副市長、市民経済局長
	委 員	市長室長、総務局長、住宅都市局長、緑政土木局長、教育長
	オブザーバー (公財)名古屋観光コンベンションビューロー専務理事	
	・関係局の部長級職員による企画会議を設置	
設置日	平成26年11月19日	

(2) これまでの開催状況

ア 開催回数

区 分	回数	開催日
プロジェクトチーム	2回	平成26年11月19日、平成27年 1月26日
企画会議	4回	平成26年10月10日、11月 6日、平成27年 1月23日、 2月16日
講演会	1回	平成26年12月24日

イ 検討事項と主な内容

検討事項	主な内容
<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトチームの設置目的、推進体制 ホストシティタウン構想への対応 ロードマップの作成 シティプロモーション戦略の策定 戦略策定に向けた取組み内容 戦略を推進する組織、体制 	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋のブランドイメージの構築 外国人旅行者のニーズ把握やターゲットの明確化 ハードとソフトの魅力の整理 情報収集、現状分析 テーマを絞った情報発信 民間、他の自治体、市民との連携 他都市の取組み事例

2.4 免税店の店舗数

(1) 上位10都道府県

順位	都道府県名	店舗数		増加率
		平成26年 4月1日現在	平成26年 10月1日現在	
1	東京都	2,238	3,268	46.0%
2	大阪府	852	1,259	47.8%
3	北海道	283	594	109.9%
4	福岡県	371	507	36.7%
5	神奈川県	229	468	104.4%
6	千葉県	197	383	94.4%
7	京都府	187	351	87.7%
8	兵庫県	180	307	70.6%
9	愛知県	194	296	52.6%
10	埼玉県	93	211	126.9%

注 観光庁報道発表資料による

(2) 五大都市の比較

区 分	店舗数
横浜市	268
名古屋市	244
京都市	347
大阪市	731
神戸市	201

注 平成27年3月2日時点の日本政府観光局（JNTO）免税店ウェブサイトより調査

2.5 免税店に関する本市の取り組み

- ・市公式ウェブサイト、観光庁の事業者向けウェブサイト及び国の相談窓口の情報を掲載
- ・（公財）名古屋観光コンベンションビューローの外国人向け観光情報ウェブサイト、免税制度の改正内容及び日本政府観光局（JNTO）の免税店ウェブサイトへのリンクを掲載
- ・中国の春節の期間に合わせ、（公財）名古屋観光コンベンションビューローの外国人向け観光情報ウェブサイト、賛助会員のうち掲載希望のあった免税店の店舗情報を掲載

